

報告第9号

平成27年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について

平成27年度のやぶパートナーズ株式会社の経営状況は、別冊のとおりである。  
よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

平成28年9月8日提出

養父市長 広瀬 栄

平成27年度

経 営 状 況 報 告

やぶパートナーズ株式会社

## 第 3 期 事 業 報 告

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

### ■事業概況

設立 3 年目の当期は養父市の国家戦略特区指定から 2 年目に入り、地域内において特例農業法人の設立など特区を活かした取組が進められ特区効果が目に見えてきた年です。まさに養父市は中山間地域の改革拠点として農業を中心とした地域の活性化、地方創生に向けた挑戦が進められています。その様な中、当社は養父市 100% 出資の地域公共会社として参入特例法人が地域で活動するための支援、販路開拓、地域農産物のブランド化などのサポートに取り組んでまいりました。

7 月にミラノ万博関連イベントでの特区講演、地域の宝である「朝倉山椒」の海外ブランド化プロモーションを実施。さらに平成 28 年 3 月には海外ブランド化の第二弾としてパリ、ミラノへのプロモーションを行い海外輸出体制を確立しました。また中国深センに地元酒蔵の酒輸出プロモーションも行い中国へ向けて酒の輸出を開始いたします。

このような活動とは別に地域産品の企画、商品化、サポートなど幅広く地域に密着した支援、販路開拓などの支援をおこなってまいりました。まず平成 27 年 6 月に当社・地元農業者・J.A たじま・オリックス不動産他との共同出資による「やぶファーム株式会社」を設立し特例農業法人としての活動を開始いたしました。当社の取り組みはマスメディア等で多く取り上げられ全国的に当社が地域に果たす役割、活動が注目された一年でした。当期は特区指定を受け参入特例法人との調整、情報提供、調査などのサポート、農作物の 6 次化に向けた支援に取り組んでまいりましたが、これらの事業は収益と言うよりも支援的要素の多い事業で経営の安定を図るための収益事業となるに至りませんでした。設立当初より取り組んできた起業支援、地域支援事業につきましては当期も積極的に推進まいりました。朝倉山椒のブランド化に向け東京浅草に「まるごとにつぼん」内に養父 PR コーナーを開設いたしました。金融機関、三井物産、関西経済同友会、関西養父市会などの養父市応援関係団体・企業と当社を窓口とした取組みも始まりました。当社が行政に代わって視察調整を行う事で効率的に進めることが出来ました。

コンビニエンス事業については前年と同水準の売上を確保しましたが店舗管理体制の甘さなどにより売上不明金が生じたので内部調査を行い担当責任者を適正に処分いたしました。今後はこのような事態が二度と起こらないように管理体制、スタッフ教育、接客に努め地域に愛される店舗として健全運営に努めて参ります。不明金につきましては警察への捜査依頼、訴訟対応など適切な対応を行っております。この件につきましては株主、市民、議会並びに関係者の皆様にご心配をかけ大変申し訳ございません。真相究明に全力で務めて参ります。

さて当期資本金を 6,000 千円から 14,000 千円増資し資本金 20,000 千円に致した。当期売上は 135,804 千円を計上し経常損失 18,006 千円となりました。

来期も特例法人の支援、金融機関と連携したクラウドファンディング事業、朝倉山椒の海外ブランド化、農作物の販路開拓に向けた挑戦を継続的におこなってまいります。経営計画を抜本的に見直し継続可能な会社経営と地域振興をお推し進めるための重要な旗振り役として、経営基盤強化、事業の安定的・継続的な経営を目指してまいります。行政当局をはじめ関係機関ならびに株主の格別のご指導ご鞭撻を切に要望し、第 3 期の事業報告とします。

# 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【22,517,888】	【流動負債】	【16,473,080】
現金	409,803	買掛金	651,856
普通預金	8,276,397	短期借入金	7,000,000
売掛金	5,467,142	未払金	654,005
商品・製品	5,475,844	未払法人税等	185,000
立替金	162,000	未払費用	4,097,307
未収入金	284,651	預り金	136,901
仮払金	2,454,400	本部勘定	3,748,011
未収消費税等	42,322	【固定負債】	【16,081,334】
貸倒引当金	△54,671	長期借入金	15,840,000
【固定資産】	【2,928,041】	役員借入金	241,334
【有形固定資産】	【1,850,241】	負債合計	32,554,414
建物附属設備	1,583,157	純 資 産 の 部	
工具器具備品	267,084	【株主資本】	【△7,108,485】
【無形固定資産】	【877,800】	【資本金】	【20,000,000】
ソフトウェア	651,000	【利益剰余金】	【△27,108,485】
ナオシス加盟金	226,800	(その他利益剰余金)	△27,108,485
【投資その他の資産】	【200,000】	繰越利益剰余金	△27,108,485
出資金	200,000	純 資 産 合 計	△7,108,485
資産合計	25,445,929	負債・純資産合計	25,445,929

# 損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 純 売 上 高		
1 売上高	134,022,229	
2 その他営業収入	1,782,356	135,804,585
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	9,776,802	
1 仕入高	87,854,239	
2 仕入割戻高	△521,720	
3 他勘定振替	△9,042,713	
合 計	88,066,608	
4 期末棚卸高	5,475,844	82,590,764
売上総利益		53,213,821
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費及び一般管理費合計	78,754,755	78,754,755
営業損失		25,540,934
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,257	
2 ワーク・イン・レンデンス事業助成金	2,000,000	
3 雑収入	6,029,727	8,032,984
V 営業外費用		
1 支払利息	498,491	498,491
経常損失		18,006,441
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入	7,723	
税引前当期純損失		17,998,718
法人税、住民税及び事業税		185,000
当期純損失		18,183,718

# 個 別 注 記 表

自 平成 27年 4月 1日  
至 平成 28年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・売価還元法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 909,065円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済普通株式) 120株

当期増加株式数 (発行済普通株式) 280株

当期減少株式数 (発行済普通株式) 0株

当期末株式数 (発行済普通株式) 400株

合計 (発行済株式)

当期末株式数 (発行済株式) 400株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額  $\Delta 17,771$ 円21銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額  $\Delta 45,459$ 円29銭